

四半期報告書

(第26期第2四半期)

自 平成28年1月1日
至 平成28年3月31日

株式会社エスケーアイ

名古屋市中区千代田五丁目21番20号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年5月12日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社エスケーアイ
【英訳名】	S・K・I・CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 昌也
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052-262-4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052-262-4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 10月1日 至平成28年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 9月30日
売上高	(千円)	9,345,910	9,675,454	17,019,764
経常利益	(千円)	397,876	323,524	749,565
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	(千円)	225,067	167,036	399,260
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	361,937	101,991	704,231
純資産額	(千円)	3,737,905	4,043,907	4,094,809
総資産額	(千円)	10,987,413	16,433,531	13,573,797
1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	20.73	15.39	36.78
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	—	15.23	36.72
自己資本比率	(%)	32.1	22.9	28.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	17,800	△63,528	345,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,082,509	△2,713,346	△1,853,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,108,625	3,008,175	2,867,523
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(千円)	1,916,892	3,441,992	3,229,688

回次		第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.75	8.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。
4. 第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間は、急激な円高や原油安の他、マイナス金利の導入により経済環境が混沌とするなか、企業業績については業態により温度差はあるものの、増益基調に若干陰りがみられる状況となっておりまいりました。

このような経済環境のもとで、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は9,675百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は384百万円（前年同四半期比3.5%減）、経常利益は323百万円（前年同四半期比18.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は167百万円（前年同四半期比25.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、平成27年12月末現在で携帯電話の普及台数が15,441万台を超え、各移動体通信事業者とも積極的な販売競争を展開し、電力と通信とのセット販売等も行いましたが、総務省による販売政策に対する要請（キャッシュバックの抑制等）に端を発して、業績への顕著な影響がみられるなか、当社は各店舗において顧客満足度の向上と、総合力アップを図りながら販売促進に努めました。この結果、当第2四半期連結累計期間における移動体通信機器の販売台数は、新規・機種変更を合わせ82,082台（前年同四半期比8.3%減）となりました。この結果、売上高は8,432百万円（前年同四半期比0.4%増）でしたが、営業利益は303百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

②太陽光発電事業

太陽光発電事業につきましては、株式会社エスケーアイで前期迄に2発電所を開設後、平成28年2月に埼玉県に「エスケーアイ嵐山発電所」を、平成28年3月に三重県に「エスケーアイ東員第1発電所」を各々開設し、順調に稼働している他、平成28年4月には子会社であるエスケーアイ開発株式会社で「エスケーアイ東員第2発電所」の稼働を開始しており、将来的な利益への寄与は確実に見込めますが、和歌山及び東広島の大規模プロジェクトについては、計画の進捗に伴い先行投資も拡大しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は44百万円（前年同四半期比203.8%増）、営業損失は7百万円（前年同四半期は6百万円の営業損失）となりました。

③保険代理店事業

コールセンターを拠点とした保険代理店事業につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成26年4月に新潟県新潟市に新潟支店を開設し、更に販売力と生産性の向上に繋げるほか、複数の保険会社の商品の取扱を継続しております。この結果、前述の新商品の販売が順調に推移し、継続率も改善されており、当第2四半期連結累計期間における売上高は561百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は46百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

④葬祭事業

葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネージメント株式会社は平成21年9月に設立後、現在5会館を運営しており、各会館の認知度も着実に上昇するなか、今後の需要を見据えた積極的な営業政策を継続しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は343百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は30百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

⑤不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に推移しており、太陽光設備の販売も行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は380百万円（前年同四半期比368.8%増）、営業利益は16百万円（前年同四半期比68.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が212百万円増加し、売掛金が189百万円増加したものの、商品が231百万円減少したことなどにより、流動資産は164百万円増加し7,171百万円となりました。一方、固定資産は有形固定資産が2,480百万円増加したことなどにより、全体で2,695百万円増加し9,262百万円となりました。その結果、資産総額は2,859百万円増加し16,433百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して買掛金が480百万円減少したことなどにより、流動負債は229百万円減少し5,776百万円となりました。一方、固定負債は長期借入金が2,651百万円増加し、社債が310百万円増加したことなどにより、全体で3,140百万円増加し6,613百万円となりました。その結果、負債総額は2,910百万円増加し12,389百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較してその他有価証券評価差額金が72百万円減少したことなどにより50百万円減少し4,043百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動による資金の増加を営業活動による資金の減少と投資活動による資金の減少に充てた結果、前連結会計年度末に比べ1,569百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は3,441百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、63百万円（前年同四半期は17百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が315百万円（前年同四半期比17.8%減）となり、棚卸資産の増減額で231百万円の増加となったものの、売上債権及び仕入債務の増減額で670百万円の資金の減少となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2,713百万円（前年同四半期は1,082百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が2,619百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、3,008百万円（前年同四半期比171.3%増）となりました。これは配当金の支払額が162百万円あったものの、長期借入れによる収入が2,840百万円あったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,856,500	10,856,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,856,500	10,856,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	—	10,856,500	—	729,364	—	666,862

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サカイ	名古屋市天白区植田山3-1208	2,353,000	21.67
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	2,126,000	19.58
酒井 俊光	愛知県知多市	749,000	6.89
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	630,800	5.81
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	450,000	4.14
酒井 昌也	名古屋市天白区	323,000	2.97
肥田 貴將	名古屋市中区	282,000	2.59
アイデン株式会社	愛知県稲沢市祖父江町山崎塩屋1	258,500	2.38
エスケーアイ従業員持株会	名古屋市中区千代田5-21-20	237,800	2.19
肥田 由美子	名古屋市中区	190,700	1.75
計	—	7,600,800	70.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,855,900	108,559	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	10,856,500	—	—
総株主の議決権	—	108,559	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が17株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社エスケーアイ	名古屋市中区千代田 五丁目21番20号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)および第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、業監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,391,676	3,604,001
売掛金	2,113,667	2,303,413
商品	1,247,314	1,016,020
繰延税金資産	77,619	62,966
その他	176,286	184,862
流動資産合計	7,006,563	7,171,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,597,379	1,747,424
機械装置及び運搬具(純額)	434,963	1,407,112
土地	1,527,700	1,618,728
建設仮勘定	964,054	2,228,915
その他(純額)	24,811	27,478
有形固定資産合計	4,548,910	7,029,659
無形固定資産		
のれん	180,568	180,568
その他	59,823	268,266
無形固定資産合計	240,391	448,834
投資その他の資産	1,777,932	1,783,773
固定資産合計	6,567,234	9,262,266
資産合計	13,573,797	16,433,531
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,707,175	1,226,856
短期借入金	※1 3,115,000	※1 3,170,000
未払法人税等	118,328	49,627
賞与引当金	101,830	102,649
役員賞与引当金	62,000	35,375
その他	902,047	1,192,089
流動負債合計	6,006,382	5,776,597
固定負債		
社債	510,000	820,000
長期借入金	※2 2,113,353	※2 4,764,353
役員退職慰労引当金	256,190	259,120
退職給付に係る負債	60,222	64,840
資産除去債務	101,323	223,091
繰延税金負債	397,699	450,051
その他	33,816	31,569
固定負債合計	3,472,605	6,613,025
負債合計	9,478,988	12,389,623

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	1,880,818	1,885,008
自己株式	△26	△26
株主資本合計	3,277,018	3,281,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557,002	484,510
その他の包括利益累計額合計	557,002	484,510
新株予約権	21,247	37,185
非支配株主持分	239,540	241,002
純資産合計	4,094,809	4,043,907
負債純資産合計	13,573,797	16,433,531

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	9,345,910	9,675,454
売上原価	7,019,888	7,194,909
売上総利益	2,326,022	2,480,545
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	746,175	806,517
賞与引当金繰入額	87,092	98,810
役員賞与引当金繰入額	28,500	35,375
退職給付費用	10,186	9,459
役員退職慰労引当金繰入額	10,470	12,050
その他	1,044,697	1,133,443
販売費及び一般管理費合計	1,927,122	2,095,655
営業利益	398,899	384,889
営業外収益		
受取利息	144	904
受取配当金	10,216	13,263
コンサルティング費返還益	6,500	—
その他	7,697	11,961
営業外収益合計	24,558	26,129
営業外費用		
支払利息	12,020	25,952
融資手数料	7,653	16,912
投資有価証券評価損	—	13,480
為替差損	—	18,996
その他	5,908	12,153
営業外費用合計	25,581	87,494
経常利益	397,876	323,524
特別利益		
固定資産売却益	2,638	6,276
受取保険金	—	11,868
特別利益合計	2,638	18,144
特別損失		
固定資産除却損	—	2,720
固定資産売却損	5,757	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,100
投資有価証券評価損	10,070	—
店舗盗難損失	—	11,640
減損損失	—	11,183
その他	1,590	—
特別損失合計	17,418	26,645
税金等調整前四半期純利益	383,095	315,024
法人税、住民税及び事業税	105,250	42,109
法人税等調整額	41,361	98,287
法人税等合計	146,612	140,397
四半期純利益	236,483	174,627
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,415	7,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,067	167,036

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	236,483	174,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,454	△72,636
その他の包括利益合計	125,454	△72,636
四半期包括利益	361,937	101,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,478	94,543
非支配株主に係る四半期包括利益	11,459	7,447

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	383,095	315,024
減価償却費	87,802	115,645
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△279	818
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,260	△26,625
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,383	4,618
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,470	2,930
株式報酬費用	6,638	15,937
受取利息及び受取配当金	△10,361	△14,168
支払利息	12,020	25,952
社債発行費	—	8,289
固定資産除売却損益 (△は益)	3,119	△3,556
投資有価証券売却損益 (△は益)	△556	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,070	13,480
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,416	△189,745
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,926	231,323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△151,211	△480,319
未払金の増減額 (△は減少)	94,797	△43,594
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△82,424	△16,532
為替差損益 (△は益)	—	18,996
減損損失	—	11,183
その他	△170,039	50,077
小計	114,923	39,737
利息及び配当金の受取額	9,691	13,219
利息の支払額	△12,275	△25,928
保険金の受取額	—	11,868
法人税等の支払額	△94,539	△102,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,800	△63,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△21
有形固定資産の取得による支出	△849,921	△2,458,809
有形固定資産の売却による収入	6,833	18,154
無形固定資産の取得による支出	△184,615	△160,975
投資有価証券の取得による支出	△29,140	△100,000
投資有価証券の売却による収入	15,126	—
差入保証金の差入による支出	△41,795	△18,892
差入保証金の回収による収入	3,584	7,933
預り保証金の受入による収入	348	38
その他	△2,908	△774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,082,509	△2,713,346

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	940,000	55,000
長期借入れによる収入	444,000	2,840,000
長期借入金の返済による支出	△83,588	△112,080
社債の発行による収入	—	491,710
社債の償還による支出	△70,000	△90,000
リース債務の返済による支出	△7,643	△7,710
配当金の支払額	△108,158	△162,758
非支配株主への配当金の支払額	△5,985	△5,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,108,625	3,008,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△18,996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,915	212,303
現金及び現金同等物の期首残高	1,872,977	3,229,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,916,892	※ 3,441,992

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結結果計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,705,000千円	4,145,000千円
借入実行残高	2,815,000	3,170,000
差引額	890,000	975,000

※2 シンジケートローン

- (1) 当社は、和歌山県和歌山市におけるメガソーラー発電施設の建設に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン契約を、平成27年3月31日に締結しており、この契約には下記の財務制限条項が付されております。

平成27年3月31日付シンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン契約

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
融資枠契約の総額	8,000,000千円	8,000,000千円
借入実行残高	404,000	1,684,000
差引未実行残高	7,596,000	6,316,000

上記の契約にかかる財務制限条項

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- ③ 12月末日の基準日における直前4回のDSCR(対象発電所に係る純収入÷元利返済額)の平均値を1.00以上に維持すること。

- (2) 当社は、広島県東広島市におけるメガソーラー発電施設の建設に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行2行とシンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン契約を平成27年9月28日に締結しており、この契約には下記の財務制限条項が付されております。

平成27年9月28日付シンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン契約

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
融資枠契約の総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	360,000
差引未実行残高	3,000,000	2,640,000

上記の契約にかかる財務制限条項

- ① 2015年9月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を正の値に維持すること。
- ② 2015年9月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2016年9月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,078,868千円	3,604,001千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△161,976	△162,008
現金及び現金同等物	1,916,892	3,441,992

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	108,563	10	平成26年9月30日	平成26年12月18日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	162,845	15	平成27年9月30日	平成27年12月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	108,563	10	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	移動体通信 機器販売関 連事業	太陽光発電 事業	保険 代理店 事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	8,401,132	14,742	549,133	338,283	42,618	9,345,910	—	9,345,910
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	38,623	38,623	△38,623	—
計	8,401,132	14,742	549,133	338,283	81,241	9,384,534	△38,623	9,345,910
セグメント利益 又は損失(△)	313,931	△6,995	51,610	30,650	10,046	399,244	△344	398,899

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「太陽光発電事業」において、広島県東広島市における発電営業権を取得したことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において180,568千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	移動体通信 機器販売関 連事業	太陽光発電 事業	保険 代理店 事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	8,432,708	44,780	561,897	343,651	292,416	9,675,454	—	9,675,454
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	88,446	88,446	△88,446	—
計	8,432,708	44,780	561,897	343,651	380,863	9,763,900	△88,446	9,675,454
セグメント利益 又は損失(△)	303,164	△7,357	46,069	30,284	16,911	389,072	△4,183	384,889

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「移動体通信機器販売関連事業」セグメントにおいて、11,183千円の固定資産の減損損失を計上しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、エスケーアイ嵐山発電所、エスケーアイ東員第1発電所を開設しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「太陽光発電事業」において1,262百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円 73銭	15円 39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	225,067	167,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	225,067	167,036
普通株式の期中平均株式数(株)	10,856,383	10,856,383
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	15円 23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	113,229
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	(新株予約権) 平成26年11月4日 取締役会決議 普通株式 800,000株	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 …………… 108,563千円

(ロ) 1株当たりの金額 …………… 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …………… 平成28年6月23日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月12日

株式会社エスケーアイ

取締役会 御中

栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治 印

業務執行社員 公認会計士 市原 耕平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーアイ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。